2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　ニチアス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5393　　URL https://www.nichias.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）亀津　克己
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務執行役員　（氏名）山本　司　（TEL）(03)4413-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	145,895	18.9	25,039	40.8	25,620	39.5	17,841	40.1
2026年３月期中間期	122,744	△3.1	17,778	△10.5	18,361	△11.0	12,737	△11.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　20,213百万円（　63.6%）　2026年３月期中間期　12,351百万円（△19.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	94.69	―
2026年３月期中間期	66.34	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	328,077	250,324	76.0
2026年３月期	307,123	239,612	77.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　249,207百万円　2026年３月期　238,515百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	76.00	―	88.00	164.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

※配当予想の修正については、本日別途公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2027年３月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	14.3	49,000	32.4	50,500	28.2	35,000	10.6	186.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社（社名） NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.、他１社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	190,985,751株	2026年３月期	190,985,751株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,271,248株	2026年３月期	1,896,849株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	188,418,126株	2026年３月期中間期	191,997,428株

（注）１.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

２.当社は、当第１四半期連結会計期間において株式付与ＥＳＯＰ信託を活用した株式交付制度を導入しております。期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2027年３月期中間期末155,560株）を含んでおります。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11
３．補足説明資料 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における事業環境については、日本の景気は緩やかな回復基調で推移した一方、中東情勢の影響については今後の動向に注視が必要な状況となっています。製造業では、設備投資は持ち直しており、輸出や生産にも持ち直しの動きがみられます。海外の景気は、中国で緩やかな減速が続く一方、米国や新興国では緩やかな拡大・回復が続いています。

このような状況の中、当社グループにおいては、AI関連投資の加速を背景に高機能製品部門で半導体製造装置向けの需要が大きく回復したことに加え、各部門で需要が堅調に推移したこと等により、当社グループの売上高は、前年同中間期に対し18.9％増の1,458億95百万円となりました。

利益面では、営業利益は250億39百万円、経常利益は256億20百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は178億41百万円となり前年同中間期と比較し、それぞれ40.8％、39.5％、40.1％の増加となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し15.6％増の443億89百万円となりました。

工業製品については、半導体関連向けのふっ素樹脂製品の需要が増加したことに加え、環境製品等の需要も堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し19.9％増の318億90百万円となりました。

高機能製品については、AI関連投資の加速を背景に半導体製造装置向けの需要が大きく回復したため、売上高は前年同中間期に対し54.1％増の291億82百万円となりました。

自動車部品については、国内需要を中心に堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し5.3％増の266億28百万円となりました。

建材については、一部大型物件の工程遅延が見られたものの、巻付け耐火被覆材の出荷が堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し2.1％増の138億４百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が98億40百万円、投資有価証券が29億85百万円、土地が27億64百万円、受取手形及び売掛金が24億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して209億54百万円増加の3,280億77百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債は、未払法人税等が55億25百万円、支払手形及び買掛金が24億16百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して102億43百万円増加の777億53百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得等により5,190百万円減少しましたが、利益剰余金が13,277百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して107億11百万円増加の2,503億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して92億35百万円増加し666億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は266億97百万円（前年同中間期は119億57百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の増加50億86百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益256億40百万円、減価償却費38億61百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は70億65百万円（前年同中間期は37億95百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出72億74百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は105億34百万円（前年同中間期は69億98百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額55億40百万円、自己株式の純増減額50億１百万円等により資金が減少したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月４日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した予想から変更ありません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,723	67,564
受取手形及び売掛金	33,549	35,962
電子記録債権	16,606	18,777
完成工事未収入金	22,327	22,647
商品及び製品	22,875	23,006
仕掛品	3,896	4,975
原材料及び貯蔵品	27,290	27,431
未成工事支出金	2,505	2,107
その他	5,562	4,173
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	192,315	206,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,935	81,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,359	△44,804
建物及び構築物（純額）	36,576	36,738
機械装置及び運搬具	90,234	92,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,385	△78,775
機械装置及び運搬具（純額）	12,849	13,336
土地	15,270	18,034
リース資産	471	467
減価償却累計額	△290	△325
リース資産（純額）	181	142
建設仮勘定	4,434	4,556
その他	14,531	15,206
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,078	△12,447
その他（純額）	2,453	2,758
有形固定資産合計	71,765	75,566
無形固定資産		
ソフトウエア	619	645
その他	1,449	1,588
無形固定資産合計	2,068	2,233
投資その他の資産		
投資有価証券	17,926	20,911
長期貸付金	858	2
退職給付に係る資産	15,194	15,363
繰延税金資産	2,552	2,643
その他	5,245	5,465
貸倒引当金	△804	△735
投資その他の資産合計	40,973	43,652
固定資産合計	114,807	121,453
資産合計	307,123	328,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	19,054
電子記録債務	7,029	6,770
短期借入金	9,750	10,173
未払金	7,046	5,251
未払法人税等	2,439	7,964
未成工事受入金	611	712
賞与引当金	2,900	3,884
その他	5,729	6,912
流動負債合計	52,144	60,724
固定負債		
繰延税金負債	6,298	6,977
退職給付に係る負債	4,344	4,423
訴訟損失引当金	285	671
リース債務	977	986
その他	3,458	3,971
固定負債合計	15,365	17,029
負債合計	67,510	77,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	12,753	13,036
利益剰余金	190,210	203,488
自己株式	△2,974	△8,165
株主資本合計	212,117	220,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,090	11,236
為替換算調整勘定	9,670	10,122
退職給付に係る調整累計額	7,636	7,360
その他の包括利益累計額合計	26,397	28,719
非支配株主持分	1,097	1,116
純資産合計	239,612	250,324
負債純資産合計	307,123	328,077

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
商品及び製品売上高	88,992	106,998
完成工事高	33,752	38,897
売上高合計	122,744	145,895
売上原価		
商品及び製品売上原価	61,115	71,391
完成工事原価	27,790	31,595
売上原価合計	88,905	102,986
売上総利益	33,838	42,908
販売費及び一般管理費		
販売費	4,283	4,971
一般管理費	11,775	12,898
販売費及び一般管理費合計	16,059	17,869
営業利益	17,778	25,039
営業外収益		
受取利息	78	76
受取配当金	297	291
受取賃貸料	288	292
持分法による投資利益	27	64
その他	471	343
営業外収益合計	1,163	1,068
営業外費用		
支払利息	98	130
為替差損	317	177
その他	166	178
営業外費用合計	581	487
経常利益	18,361	25,620
特別利益		
固定資産売却益	17	6
抱合せ株式消滅差益	－	51
事業譲渡益	－	600
特別利益合計	17	658
特別損失		
固定資産除売却損	93	50
訴訟損失引当金繰入額	45	412
訴訟和解金	602	68
災害による損失	－	105
特別損失合計	741	637
税金等調整前中間純利益	17,636	25,640
法人税、住民税及び事業税	4,765	8,090
法人税等調整額	66	△353
法人税等合計	4,832	7,737
中間純利益	12,804	17,903
非支配株主に帰属する中間純利益	66	62
親会社株主に帰属する中間純利益	12,737	17,841

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	12,804	17,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	2,146
為替換算調整勘定	△1,267	439
退職給付に係る調整額	△156	△276
その他の包括利益合計	△452	2,309
中間包括利益	12,351	20,213
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,317	20,163
非支配株主に係る中間包括利益	34	50

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,636	25,640
減価償却費	3,514	3,861
固定資産除売却損益（△は益）	76	44
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△51
事業譲渡損益（△は益）	－	△600
災害による損失	－	105
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△395	△557
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	85	55
賞与引当金の増減額（△は減少）	735	961
受取利息及び受取配当金	△375	△368
支払利息	98	130
為替差損益（△は益）	291	163
売上債権の増減額（△は増加）	1,830	△5,086
棚卸資産の増減額（△は増加）	314	△281
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△546	404
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,833	2,007
未払金の増減額（△は減少）	△755	447
未払費用の増減額（△は減少）	88	318
未成工事受入金の増減額（△は減少）	236	103
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△325	385
その他	△549	△34
小計	20,128	27,650
利息及び配当金の受取額	375	368
利息の支払額	△95	△130
工場建替関連費用の支払額	△148	△136
災害による損失の支払額	－	△17
法人税等の支払額	△8,390	△2,754
法人税等の還付額	88	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,957	26,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△101	160
有形固定資産の取得による支出	△3,578	△7,274
有形固定資産の売却による収入	26	47
無形固定資産の取得による支出	△117	△345
事業譲渡による収入	－	600
その他	△24	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△7,065

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170	280
配当金の支払額	△3,599	△5,540
自己株式の純増減額（△は増加）	△3,003	△5,001
非支配株主への配当金の支払額	△23	△31
その他	△202	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	△10,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	713	9,235
現金及び現金同等物の期首残高	58,611	56,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	712
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	57
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,324	66,636

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	中間連結損益計算書計上額
	プラント向け工事・販売	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,405	26,602	18,936	25,283	13,516	122,744	－	122,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6,021	－	－	－	6,021	△6,021	－
計	38,405	32,624	18,936	25,283	13,516	128,766	△6,021	122,744
セグメント利益	5,920	5,303	3,321	2,223	1,010	17,778	－	17,778

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	中間連結損益計算書計上額
	プラント向け工事・販売	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,389	31,890	29,182	26,628	13,804	145,895	－	145,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6,376	－	－	－	6,376	△6,376	－
計	44,389	38,267	29,182	26,628	13,804	152,272	△6,376	145,895
セグメント利益	7,018	6,991	7,462	2,497	1,069	25,039	－	25,039

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,399,600株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が5,190百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式の額が8,165百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上をはかるため。

(2)決議内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得しうる株式の総数	1,300,000株（上限）
③株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
④取得期間	2026年11月11日～2027年３月31日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

2027年3月期 第2四半期(中間期)決算発表 補足資料

(1)連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	中間期			通期					
	2026年3月期	2027年3月期		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	
	中間期累計実績	中間期累計実績	前期比増減率	実績	実績	実績	実績	予想	前期比増減率
売上高	122,744	145,895	18.9%	238,116	249,391	256,512	251,910	288,000	14.3%
営業利益	17,778	25,039	40.8%	29,954	35,208	39,732	37,014	49,000	32.4%
営業利益率(%)	14.5%	17.2%		12.6%	14.1%	15.5%	14.7%	17.0%	
経常利益	18,361	25,620	39.5%	33,082	38,787	41,693	39,377	50,500	28.2%
経常利益率(%)	15.0%	17.6%		13.9%	15.6%	16.3%	15.6%	17.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,737	17,841	40.1%	21,398	26,961	32,073	31,634	35,000	10.6%
当期純利益率(%)	10.4%	12.2%		9.0%	10.8%	12.5%	12.6%	12.2%	
1株当たり当期純利益(円)	66.34	94.69	42.7%	107.53	135.53	163.79	165.59	186.13	12.4%
総資産	289,763	328,077	13.2%	266,907	290,788	289,044	307,123	―	―
純資産	222,242	250,324	12.6%	173,742	200,918	216,434	239,612	―	―
自己資本	221,218	249,207	12.7%	172,359	199,681	215,421	238,515	―	―
自己資本比率(%)	76.3%	76.0%		64.6%	68.7%	74.5%	77.7%	―	
有利子負債	12,257	13,218	7.8%	25,892	24,286	12,611	12,800	―	―
有利子負債依存度(%)	4.2%	4.0%		9.7%	8.4%	4.4%	4.2%	―	
設備投資額	5,049	6,753	33.7%	10,069	11,117	6,819	11,031	13,000	17.8%
減価償却費	3,514	3,861	9.9%	7,454	7,593	7,626	7,314	8,000	9.4%
研究開発費	3,248	3,731	14.9%	5,715	6,037	6,209	6,808	7,000	2.8%

※1. 2025年3月期より表示方法の変更を行っており、2024年3月期通期の経常利益については、
表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっております。
2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2)四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2026年3月期				2027年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	前期比増減率
売上高	62,044	60,699	62,271	66,894	71,954	73,941	21.8%
営業利益	9,229	8,549	7,531	11,703	11,136	13,903	62.6%
営業利益率(%)	14.9%	14.1%	12.1%	17.5%	15.5%	18.8%	
経常利益	9,233	9,127	8,560	12,455	11,850	13,770	50.9%
経常利益率(%)	14.9%	15.0%	13.7%	18.6%	16.5%	18.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,569	6,168	8,468	10,427	8,231	9,609	55.8%
当期純利益率(%)	10.6%	10.2%	13.6%	15.6%	11.4%	13.0%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、
これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。
従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。